



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社 ダイオシトラス
コード番号 3243 URL <http://www.daiyoshi.com>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大穂 義弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中野 秀彦

TEL 092-641-6333

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	837	6.0	101	1.6	78	1.2	47	11.8
23年8月期第1四半期	790	4.6	100	30.5	77	61.8	42	68.7

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 47百万円 (11.8%) 23年8月期第1四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	5,526.81	—
23年8月期第1四半期	4,922.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	8,243	1,991	24.2
23年8月期	8,305	1,965	23.7

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 1,991百万円 23年8月期 1,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成24年1月13日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。そのため、平成24年8月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

当社は、平成23年10月12日に公表いたしました「株式会社ダイオシトラス、株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングの合併契約締結に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年12月1日を効力発生日として当社が存続会社となり、株式会社ボナ・プラザと株式会社ユーティライズ・パーキング(完全子会社)の2社を吸収合併いたしました。従いまして、本合併に伴い平成24年8月期第2四半期より非連結会社となるため連結業績予想はしておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年8月期1Q	8,771 株	23年8月期	8,771 株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

24年8月期1Q	230 株	23年8月期	230 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期1Q	8,541 株	23年8月期1Q	8,578 株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成24年1月13日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては以下の通りであります。

基準日:平成23年8月期 第2四半期末0円00銭 期末8円33銭 年間合計8円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直し等により持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の深刻化や海外経済の減速、さらには円高の高止まり等の景気下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するパーキング業界におきましては、駐車場利用状況は震災前の水準を取り戻しているものの、業界内における新規物件の獲得競争は激化している状況であります。

不動産業界におきましては、不動産賃貸市場では、築浅で割安感のあるビルを中心に入居が進み、空室率は改善傾向にあるものの、賃料水準は弱含みで推移しております。また、不動産販売市場では、震災後に低下した住宅取得マインドは多少改善してきているものの、雇用・所得環境が改善されていないこと等もあり、厳しい事業環境にあります。

ホテル業界におきましては、特に博多駅周辺においては、新駅ビル「JR博多シティ」やキャナルシティ博多「イーストビル」の開業等もあり、ここ数年ホテルの新規開業が相次いでおり、価格面・サービス面双方で、業界内の競争は激化している状況であります。

そのような環境の中、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は837,747千円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は101,687千円(同1.6%増)、経常利益は78,279千円(同1.2%増)、四半期純利益は47,204千円(同11.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パーキング事業

パーキング事業におきましては、これまで出店していなかった地域においても新規開拓を行い、事業規模の拡大に努めたことにより、当第1四半期連結累計期間における駐車場の新規開設数は物件数で30カ所(前年同四半期比50.0%増)、設置台数で353台(同53.5%増)となりました。

しかしながら、運営管理台数の増加により地代家賃が増加したほか、新規開設に伴う初期費用の増加等により消耗品費が増加したこと等により、売上原価率は0.6ポイント上昇することとなりました。

その結果、売上高は715,752千円(同6.0%増)となり、営業利益は103,069千円(同2.7%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末では物件数で731カ所(同10.9%増)、設置台数で7,000台(同9.7%増)となっております。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、平成23年5月の保有不動産(たな卸資産)売却による一部売上高の減少要因はありましたが、平成23年2月に新規店舗の賃貸を開始したことや、築浅テナントビルの入居率が改善したこと等により売上高は増加いたしました。

しかしながら、リニューアル工事や原状回復工事等のコスト増により、消耗品費及び修繕費等の売上原価が増加いたしました。

その結果、売上高は89,297千円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は37,404千円(同6.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の入居率は88.7%(前第1四半期連結会計期間末は86.7%)となっております。

③不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、新たな物件の仕入活動に取り組み、また、販売活動においては、不動産売買仲介業務を中心に行ってまいりましたが、成約件数は1件に留まりました。

その結果、売上高は960千円(前年同四半期比77.8%増)、営業損失は599千円(前年同四半期は営業利益18千円)となりました。

④キャビンホテル事業

キャビンホテル事業におきましては、利用者数は堅調に推移しており、稼働率は前年同四半期を上回るなど業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は31,737千円(前年同四半期比10.0%増)となり、営業利益は2,823千円(同49.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ51,464千円減少し、1,616,511千円となりました。これは主として、不動産の取得等により仕掛販売用不動産が76,805千円増加し、また、不動産売買に係る手付金の支払等により仮払金(その他)が49,841千円増加する一方で、現金及び預金が188,371千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ10,909千円減少し、6,627,029千円となりました。これは主として、設備投資により有形固定資産が85,262千円増加する一方で、店舗用地の売却により土地が53,776千円減少したほか、減価償却費を48,673千円計上したこと等によるものであります。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比べ62,373千円減少し、8,243,540千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,908千円増加し、1,012,630千円となりました。これは主として、法人税等の支払等により未払法人税等が92,793千円減少する一方で、運転資金の調達等により短期借入金が93,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ91,134千円減少し、5,239,123千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が106,166千円減少したこと等によるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ88,225千円減少し、6,251,753千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ25,852千円増加し、1,991,787千円となりました。これは主として、四半期純利益47,204千円及び配当金21,352千円の支払により、利益剰余金が25,852千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は24.2%(前連結会計年度末は23.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年10月12日に公表いたしました「株式会社ダイヨシトラスト、株式会社ボナ・プラザ及び株式会社ユーティライズ・パーキングの合併契約締結に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年12月1日を効力発生日として当社が存続会社となり、株式会社ボナ・プラザと株式会社ユーティライズ・パーキング(完全子会社)の2社を吸収合併いたしました。従いまして、本合併に伴い平成24年8月期第2四半期より非連結会社となるため、連結業績予想はしておりません。

なお、本合併が与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに公表させていただきますが、平成23年10月12日に公表いたしました本合併による影響を織り込んでいない個別業績予想は、以下の通りであります。

(ご参考)

平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,434	2.7	173	△13.2	118	△21.0	65	△19.7	24.42
通期	3,838	24.9	597	28.9	490	37.4	282	48.0	104.36

(注) 当社は、平成24年1月13日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。そのため、平成24年8月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,539	645,168
売掛金	30,967	39,626
販売用不動産	247,682	249,482
仕掛販売用不動産	372,178	448,984
その他	184,678	234,860
貸倒引当金	△1,071	△1,610
流動資産合計	1,667,975	1,616,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,395,579	1,401,940
土地	4,657,651	4,603,875
その他(純額)	175,267	203,050
有形固定資産合計	6,228,497	6,208,865
無形固定資産		
のれん	150,892	145,162
その他	8,374	15,029
無形固定資産合計	159,267	160,191
投資その他の資産		
その他	250,669	258,466
貸倒引当金	△495	△495
投資その他の資産合計	250,174	257,971
固定資産合計	6,637,939	6,627,029
資産合計	8,305,914	8,243,540
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,795	163,795
1年内返済予定の長期借入金	608,736	603,295
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	122,083	29,289
賞与引当金	8,098	13,047
その他	180,009	183,203
流動負債合計	1,009,722	1,012,630
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	4,690,150	4,583,983
その他	320,107	335,139
固定負債合計	5,330,257	5,239,123
負債合計	6,339,979	6,251,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,025	261,025
資本剰余金	251,025	251,025
利益剰余金	1,475,801	1,501,653
自己株式	△21,916	△21,916
株主資本合計	1,965,935	1,991,787
純資産合計	1,965,935	1,991,787
負債純資産合計	8,305,914	8,243,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	790,425	837,747
売上原価	638,637	684,122
売上総利益	151,788	153,625
販売費及び一般管理費	51,697	51,937
営業利益	100,090	101,687
営業外収益		
受取利息	42	19
違約金収入	3,746	2,332
受取保険金	376	425
その他	1,042	2,569
営業外収益合計	5,207	5,346
営業外費用		
支払利息	27,192	26,382
社債利息	340	828
その他	407	1,543
営業外費用合計	27,940	28,754
経常利益	77,357	78,279
特別利益		
固定資産売却益	—	1,241
保険解約返戻金	1,492	1,614
特別利益合計	1,492	2,855
特別損失		
固定資産売却損	79	—
固定資産除却損	290	1,271
特別損失合計	369	1,271
税金等調整前四半期純利益	78,479	79,863
法人税、住民税及び事業税	35,069	27,170
法人税等調整額	1,185	5,488
法人税等合計	36,255	32,658
少数株主損益調整前四半期純利益	42,223	47,204
四半期純利益	42,223	47,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,223	47,204
四半期包括利益	42,223	47,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,223	47,204

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	674,934	86,100	540	28,850	790,425	—	790,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	674,934	86,100	540	28,850	790,425	—	790,425
セグメント利益	100,327	39,845	18	1,892	142,084	△41,993	100,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,993千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	715,752	89,297	960	31,737	837,747	—	837,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	715,752	89,297	960	31,737	837,747	—	837,747
セグメント利益又は 損失(△)	103,069	37,404	△599	2,823	142,699	△41,011	101,687

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
△41,011千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日)

(当社と株式会社ボナ・プラザとの合併)

当社は、平成23年12月1日を効力発生日として、株式会社ボナ・プラザと合併いたしました。

(1) 合併の目的

不動産業界の状況におきましては、不動産賃貸市場では、依然として賃料相場については弱含みで推移しており、一方、不動産売買市場では、借入金金利の低下、政府の住宅購入促進策等の影響から、持家、分譲を中心に持ち直しの傾向にあったものの、震災の影響による供給制約などから、着工・建設が遅延している状況であります。このような状況の下、株式会社ボナ・プラザの不動産仲介及び不動産賃貸の営業地域が、当社と重なる地域又は隣接する地域にあり、両社が一体となって事業運営することで、経営の効率化、営業力の強化及びサービスの向上を図ることを目的として合併することとしました。

(2) 合併の要旨

① 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社ボナ・プラザを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ボナ・プラザは合併により解散いたしました。

② 合併に係る割当ての内容

会社名	当社	株式会社ボナ・プラザ
合併比率	1	2.33

イ. 株式の割当比率

株式会社ボナ・プラザの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.33株を割当て交付いたしました。

ロ. 当社が株式会社ボナ・プラザとの合併により発行する新株式数等

当社は、株式会社ボナ・プラザとの合併により、普通株式数466株を割当て交付いたしました。交付する株式数のうち、230株については、当社が保有する自己株式を充当し、残数(236株)については新たに普通株式を発行いたしました。

(3) 被合併会社の概要(平成23年3月31日現在)

① 商号	株式会社ボナ・プラザ
② 事業内容	不動産業等
③ 設立年月日	平成5年5月6日
④ 本社所在地	福岡市中央区舞鶴二丁目2番11号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 耕
⑥ 資本金	10,000千円
⑦ 発行済株式総数	200株
⑧ 純資産	191,918千円
⑨ 総資産	951,242千円
⑩ 決算期	3月31日
⑪ 従業員数	4名
⑫ 売上高(平成23年3月期)	390,278千円
⑬ 当期純利益(平成23年3月期)	13,004千円

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成23年9月1日
 至 平成23年11月30日)

(当社と株式会社ユーティライズ・パーキング(完全子会社)との合併)

当社は、平成23年12月1日を効力発生日として、株式会社ユーティライズ・パーキングと合併いたしました。

(1) 合併の目的

パーキング業界の状況におきましては、震災後の一時的なガソリン不足や電力の供給不足、さらには、消費の自粛ムード等により自動車の利用を控える動きが見られるなど、首都圏における駐車場需要は低下する状況となりました。このような状況の下、完全子会社である株式会社ユーティライズ・パーキングとの合併により、管理部門の集約によるコスト削減や業務効率化により競争優位性を構築し、株主価値の増大を実現することを目的として合併することとしました。

(2) 合併の要旨

① 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社ユーティライズ・パーキングを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ユーティライズ・パーキングは合併により解散いたしました。

② 合併に係る割当ての内容

当社と株式会社ユーティライズ・パーキングとの合併につきましては、当社は、株式会社ユーティライズ・パーキングの発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 被合併会社の概要(平成23年8月31日現在)

① 商号	株式会社ユーティライズ・パーキング
② 事業内容	駐車場経営等
③ 設立年月日	平成20年3月18日
④ 本社所在地	東京都渋谷区本町三丁目24番9号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大穂 実
⑥ 資本金	10,000千円
⑦ 発行済株式総数	200株
⑧ 純資産	210,466千円
⑨ 総資産	222,379千円
⑩ 決算期	8月31日
⑪ 従業員数	0名
⑫ 売上高(平成23年8月期)	502,210千円
⑬ 当期純利益(平成23年8月期)	22,431千円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成24年1月13日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として株式を分割するとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1単元を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

(2) 株式分割の方法

平成24年2月29日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき300株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	9,007株	(平成23年12月1日現在)
株式分割により増加する株式数	2,693,093株	
株式分割後の発行済株式総数	2,702,100株	
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000株	

(4) 単元株制度の採用

1単元の株式数を100株といたします。

(5) 株式分割及び単元株制度の採用の日程

効力発生日 平成24年3月1日

(6) その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16円40銭	1株当たり四半期純利益金額 18円42銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。